

令和7年度

大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
閱 覧 図 書

開札日時 令和8年6月4日(木) 10時05分～

【閲覧図書内容】

- 1 入札者注意書等
- 2 契約書(案)
  - (1) 森林整備事業(間伐)請負契約書(案)
  - (2) 技術提案に関する特約事項
  - (3) 国庫債務負担行為に係る契約の特則
  - (4) 特記仕様書
  - (5) 暴力団排除に関する特約事項
  - (6) 記番別作業内訳書、作業工程別数量内訳書、木材搬出道・中間土場補修作業内訳書、立木資材内訳書
  - (7) 製品生産事業請負近畿中国森林管理局仕様書
  - (8) 森林整備事業(保育間伐)仕様書
  - (9) 森林作業道作設仕様書
  - (10) 事業箇所位置図外
- 3 契約情報の公表様式
- 4 現場説明書

注：その他必要事項は、入札公告及び入札説明書を確認すること。

(素材生産及び造林事業)

## 入札者注意書

入札者（代理人を含む。以下同じ。）は、入札公告、入札説明書、仕様書、契約書案及び本書記載事項等、当発注機関が提示した条件を熟知のうえ、入札してください。

- 1 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札者は、落札決定前に他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 4 入札書は所定の用紙を使用し、入札物件番号毎に別葉にすること。ただし、電子調達システムによる入札参加者は、同システムにおいて入札書を作成すること。
- 5 入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか、免税業者であるかを問わず、各入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。ただし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額（契約金額）とする。
- 6 入札者は、入札書提出前に競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを提出すること。
- 7 本人以外の代理人が入札するときは、入札前に予め委任状又は委任権限を証明した書類を提出すること。また、入札書には代理人の記名を必ず行うこと。
- 8 入札・開札の時刻は、入札会場の時計に基づく。
- 9 入札者は、暴力団排除に関する誓約事項（別紙）について入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。
- 10 次の各号の一に該当する入札書は、これを無効とする。
  - (1) 入札公告等に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札書
  - (2) 指名競争の場合において指名をしていない者の提出した入札書
  - (3) 入札金額、入札物件名、入札物件番号を付した場合にあっては入札物件番号の記載のない入札書。
  - (4) 入札者の記名を欠く入札書。または、委任状又は委任権限を証明した書類を提出している場合は、入札者及び代理人の記名を欠く入札書。
  - (5) 委任状を持参しない代理人のした入札書
  - (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
  - (7) 入札金額の記載を訂正した入札書
  - (8) 入札時刻に遅れてした入札、又は郵便入札の場合に、定められた日時までに指定された場所に到達しなかった入札書
  - (9) 入札書に添付して内訳書を提出することが求められている場合にあっては、未提出である者又は提出された内訳書に不備があると認められる者のした入札書
  - (10) 明らかに連合によると認められる入札書
  - (11) 同一事項の入札について、入札者が2通以上なした入札書
  - (12) 入札保証金（その納付に代え予決令第78条に基づき提供される担保を含む。以下同

じ。)の納付が必要な場合において、同保証金の納付がないか、又はその納付金額が不足しているとき。

(13) 国を被保険者とする入札保証保険契約の締結により入札保証金が免除される場合において、当該入札保証保険証券の提出がないか、又はその保険金額が不足しているとき。

(14) 入札保証金又は入札保証保険証券が定められた日時までに、指定された場所に到達しなかったとき。

(15) 暴力団排除に関する誓約事項(別紙)について、虚偽又はこれに反する行為が認められた入札。

(16) その他入札に関する条件に違反した入札

11 一旦提出した入札書は、引き換え、変更又は取り消しをすることができない。

12 開札前に入札者から錯誤等を理由として、自らのした入札書を無効にしたい旨の申し出があっても受理しない。また、落札宣言後は、錯誤等を理由に入札の無効の申し出があっても受理しない。

13 開札は、入札者の面前で行う。ただし、入札者が立ち会わない時は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札する。

14 開札の結果、予定価格に達するものがない場合は、再度の入札を行うことがある。その場合、無効の入札をした者は参加することができない。

15 予定価格が1千万円を超える工事又は製造その他の請負契約に係る入札については、低入札価格調査制度があり、次による。

(1) 予定価格が1千万円を超える製造その他の請負契約に係る入札において、落札となるべき者の入札価格によっては、落札の決定を保留し、調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて、著しく不相当であると認められるときは、最低額の入札者であっても落札者とならない場合がある。

(2) (1)の当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがある入札又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがある入札を行った者は、当発注機関の調査に協力しなければならない。

(3) (1)により、落札決定を保留している期間中、入札者は入札を撤回することができない。

(4) (1)の場合において、後日落札者を決定したときは、入札者に通知する。

16 落札となるべき同価格(総合評価落札方式による場合は「同評価値」)の入札をした者が2人以上あるときは、「くじ」により落札者を決定する。

なお、この場合、同価格(同評価値)の入札をした者のうち、くじを引かない者、入札に立ち会わない者があるときは、これに代わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定する。

17 契約の成立は、契約書に双方記名押印したときとする。

18 落札者が契約を結ばないときは、入札保証金又は入札保証保険証券が納付されている場合は当該入札保証金又は入札保証保険証券は国庫に帰属するものとし、入札保証金又は入札保証保険証券が納付されていない場合は落札金額(入札書に記載した金額の100分の110に相当する金額)の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

19 入札者が入札場を離れる場合は、必ず入札執行者に連絡すること。

20 入札者が連合し、又は連合するおそれがあり、その他入札を公正に行うことができない事情があると認めたときは、入札の執行を中止する。

21 このほか不明の点は、入札前に問い合わせること。

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

# 入札書

事業名 大又国有林森林整備事業（間伐（存置対象を含む））

入札金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

ただし、上記金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額であるので、契約金額は上記金額に上記金額の10%を加算した金額となること及び入札者注意書、契約条項、仕様書、その他関係事項一切を承知の上、入札いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
三重森林管理署長 伊藤 公夫 殿

入札者

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

# 委任状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
三重森林管理署長 伊藤 公夫 殿

委任者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

私は、都合により を代理人と定め、  
下記の入札に関する一切の権限を委任します。

記

事 業 名

大又国有林森林整備事業（間伐（存置対象を含む））

# 委任状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
三重森林管理署長 伊藤 公夫 殿

(委任者) 所在地(住所)  
商号又は名称  
代表者役職氏名

私は、下記の者をもって代理人と定め、三重森林管理署における契約について、下記の一切の権限を委任します。

(受任者) 所在地(住所)  
商号又は名称  
代表者役職氏名

## (委任事項)

- 1 入札及び見積に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付並びに領収に関する件
- 4 代金請求及び領収に関する件
- 5 復代理人の選任及び解任の件
- 6 その他契約履行に関する件

## (委任期間)

令和 年 月 日から令和 年 月 日

(注) これは参考例(様式及び記載内容)であり、必要に応じ適宜追加・修正等(委任者が任意の様式で作成するものを含む)があっても差し支えない。

## 森林整備事業（間伐）請負契約書（案）

### 1 事業名、請負物件、契約面積、請負予定数量、請負予定金額、事業場所及び生産完了検査場所

事業名	請負物件	契約面積	請 負 予定数量	請負予定金額	事業 場所	生産完了 検査場所
大又国有林 森林整備事 業（間伐（存 置対象を含 む））	スギ外1	記番別作 業内訳書 のとおり	作業工程 別数量内 訳書のと おり	請負金額 金 円也 （うち取引に係る消費税及び地 方消費税額 金 円也）	大又国 有林836 林班ち1 小班外	大又国有 林837林班 ち小班山 元土場外

（注）「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法第28条1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、請負金額に10/110を乗じて得た額である。

### 2 事業期間

自 契約締結日の翌日

至 令和10年2月29日

### 3 選択条項 別冊約款中選択される条項は次のとおりである。

（選択されるものは○印、削除されるものは×印。）

適用削除の区分	選択事項		選択条項
×	契約保証金の納付		第4条第1項第1号
×	契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供		第4条第1項第2号
×	銀行、甲が確実と認める金融機関等の保証		第4条第1項第3号
×	公共工事履行保証証券による保証		第4条第1項第4号
×	履行保証保険契約の締結		第4条第1項第5号
○	支給材料及び貸与品		第15条
×	前金払	分の 以内	第35条第1項
×	中間前金払		第35条第4項
○	部分払	月1回以内	第38条
○	国庫債務負担行為に係る契約の特則		第40条

### 4 支給材料及び貸与物件

品 名	品質規格	数 量	引渡予定場所	引渡予定月日
素材トラック運搬送状	複写式用紙番号 1337	20 冊	三重森林管理署	契約締結日

## 5 特約事項

- (1) 請負代金は、近畿中国森林管理局において支払うものとする。
- (2) 採用された技術提案について、別紙1のとおり請負者は履行するものとする。
- (3) 採用された技術等にかかわる提案を履行できなかった場合で、再度事業実施が困難あるいは合理的でない場合は、発注者は請負者に対して契約金額の減額または損害賠償請求を行うことができるものとする。
- (4) 国庫債務負担行為に係る契約の特則は別紙2のとおり。
- (5) 特記仕様書については、別紙3のとおり。
- (6) 使用材料は書面により報告し、必ず承認を受けること。
- (7) 暴力団排除に関する特約条項は、別紙4のとおり。

上記の事業について、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和8年3月31日に交付した国有林野事業製品生産請負事業請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を結成している場合には、請負者は別紙共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住所 三重県亀山市本町1丁目7-13  
氏名 分任支出負担行為担当官  
三重森林管理署長 伊藤 公夫 印

請負者 住所  
氏名 印

構成員 住所  
氏名 印

技術提案に関する特約事項

提案項目	提案内容
安全管理への工夫と対策	① ..... ..... ② ..... .....
事業計画の工程管理に関わる技術的所見	① ..... ..... ② ..... .....
事業上の課題に関わる技術的所見 課題：「効率的な集材及び搬出作業の工夫」の技術的所見について	① ..... ..... ② ..... .....
事業上の課題に関わる技術的所見 課題：「複数年度にわたる事業における効率化の工夫」の技術的所見について	① ..... ..... ② ..... .....
品質の確認方法及び管理方法に対する技術的所見 課題：「素材の有利販売のための採材・造材の工夫」の技術的所見について	① ..... ..... ② ..... .....

備考：採用（評価）されなかった提案は標準案により実施することとする。

## 国庫債務負担行為に係る契約の特則

適用削除 の 区 分	選 択 事 項		選 択 条 項
○	各会計年度における請負金の 支払限度額	令和 8 年度 円	第40条第 1 項
		令和 9 年度 円	
○	支払限度額に対応する各会計 年度の出来高予定	令和 8 年度 円	第40条第 2 項
		令和 9 年度 円	
×	前払金		第41条
×	翌会計年度の前払金相当額		第41条第 3 項
○	部分払		第42条
×	前払金の支払を受けている 場合の部分払額の決定	( a )	第42条第 2 項
		( b )	
○	各会計年度において部分払 を請求できる回数	令和 8 年度 回	第42条第 3 項
		令和 9 年度 回	

## 特記仕様書

### 1 伐倒

保育間伐搬出見込地における間伐（以下活用型間伐）方法は、材積率35%を上限とする1伐2残又は1伐3残の列状間伐とし、残存列内の間伐を含めるものとする。

それ以外の伐倒木については、定性間伐を原則とし、必要に応じて後続作業の支障とならない箇所に集積するか、等高線に平行に存置すること。

### 2 中間土場での仕訳

大又国有林から出材する素材のうち、中間土場に運搬する素材については、システム販売協定者に販売する予定であるため、一般材と低質材を区別して集積すること。なお、一般材については、樹種、長級毎に末口と元口を揃え巻立すること。

### 3 森林作業道

森林作業道を作設する場合は、必ず事前に監督職員の承諾を得るものとし、作設に当たっては、別紙森林作業道作設仕様書を遵守すること。

なお、森林作業道を作設した場合であって、事業終了後の施工状況等の検査により、林地保全上特に問題があると認められる場合は、盛土の転圧、排水溝の設置等の措置を講じさせることがある。

### 4 トガサワラの保護について

(1)844い、ろ小班における作業について、大又トガサワラ希少個体群保護林（844は林小班）に近接する区域にあつては、伐倒木を保護林内へ倒れ込ませることを厳禁とする。

また、集材線を架設する際は、保護林内で行うことは厳禁とし、支柱として使用する立木は、事業区域内及び保護林を除く事業区域外を問わずトガサワラが自生していない区域の立木を選定すること。

(2)保護林との小班界（事業区域界）からおおむね50m以内の事業区域において、トガサワラ（幼齢木を含む。）が自生している場合は、作業に当たり極力これらトガサワラの保護に努めること。トガサワラの判別が困難な場合は、当該事業区域での作業の前に監督職員とともに現地確認し、トガサワラの自生の有無を確認すること。

### 5 豚熱等対策

(1)山林での作業用の靴の履き分けや下山時の靴及びタイヤの土落とし等、平時における感染防止対策に協力するとともに、野生いのししの死体発見時には管轄の自治体に速やかに通報すること。

(2)アフリカ豚熱（ASF）対策として、野生いのししの感染が確認された場合に県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等を行うこと。また、県の行う立入制限等の防疫措置等を踏まえ、請負契約約款第20条又は第46条に基づき事業を一時中止または解除する可能性がある。

## 6 その他

- (1) 大又林道については5 t車以下、佐渡林道については8 t車以下の車両制限が設定されているため、これを遵守すること。
- (2) 林道ゲートの施錠は、出入りするたびに行うこと。
- (3) 数量の確定は委託販売先並びにシステム販売協定先で行うため、事業期間の終日に余裕をもって数量確定できるよう、委託販売先並びに中間土場へ運搬すること。
- (4) その他、本特記仕様書に定めのない事項については、監督職員の指示によるものとする。

### 特記仕様書（熱中症対策に資する現場管理費率等の補正の試行について）

1 本事業は、日最高気温又は暑さ指数の状況に応じた熱中症対策に資する現場管理費率等の補正の試行を行う対象事業である。

2 用語の具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 真夏日

日最高気温が30度以上の日（気象庁が公表している地上気象観測所等の気温）または暑さ指数（WBGT値）が25度以上の日（環境省が公表している観測地点の暑さ指数）。

(2) 事業期間

事業着手日から事業終了日までの期間をいう。

なお、年末年始休暇分として6日間、7月、8月又は9月を含む事業では夏季休暇分として3日間、事業中止期間は含まない（事業期間には不稼働日も含む）。

(3) 真夏日率

事業期間内の真夏日を事業期間で除した割合をいう。

なお、不稼働日は事業期間内の真夏日に含めないものとする。

$$\text{真夏日率} = \text{事業期間中の真夏日} \div \text{事業期間}$$

3 請負者は、契約締結後に提出する事業計画書に、事業期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載し、監督職員へ提出する。

なお、当試行に取り組まない場合は、事業計画書への記載は不要である。

4 気温の計測方法については、事業現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT値）を用いることを標準とする。ただし、これによりがたい場合は、あらかじめ監督職員と協議の上、気象業務法施行規則（昭和27年運輸省令第101号）第1条の3の表に基づく気象庁以外の者の行う観測の技術上の基準を満たした方法により得られた事業現場の気温の計測結果又はJISB7922に準拠した電子式湿球黒球温度指数計（精度区分クラス2以上）により測定した値を用いることも可とする。

なお、計測資料の取得または計測に要する費用は請負者の負担とするものとする。

5 請負者は、監督職員に事業日報及び計測結果の資料を提出する。

6 発注者は、請負者から提出された計測結果の資料を基に補正値を算出し、現場管理費率等に加算し請負金額の変更を行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数}(\%) \quad \text{※補正係数は1.2とする。}$$

### 特記仕様書（安全確保に資する衛星携帯電話の利用について）

- 1 本事業は、安全確保に資する衛星携帯電話の利用に当たって共通仮設費等へ計上することができる。
- 2 請負者は、あらかじめ事業現場の通話状況を確認した上で、利用する衛星携帯電話を準備しなければならない。
- 3 請負者は、事業計画書提出後に準備した衛星携帯電話で試験通話を行い、事業現場において現場代理人が所有している携帯電話が通話不可及び衛星携帯電話が正常に通話できるか監督職員の確認を受けなければならない。
- 4 請負者は、監督職員が3による衛星携帯電話の通話に支障ありと判断した場合は、発注者と請負者で協議し、衛星携帯電話の変更または利用を中止するものとする。
- 5 請負者は、衛星携帯電話の利用に当たって、次の事項を事業計画書に記載し、監督職員の確認を受けるものとする。

なお、事業計画書提出時に利用予定がない場合においても、後日利用を希望する際は、同様に扱うものとする。

  - (1) 衛星携帯電話事業者名
  - (2) 衛星携帯電話サービス名
  - (3) 衛星携帯電話及びこれに関連する機器類（以下「使用端末等」という。）
  - (4) 利用料金
  - (5) 利用期間
  - (6) 本事業以外の事業への供用の有無 他事業名（署名・物件名）
- 5 対象とする経費は、1台分のリース代金を原則とする。ただし、リース不可の場合は、衛星携帯電話の購入代金を基に損料を算出し、発注者と請負者で協議するものとする。
- 6 請負者は、事業着手日から事業終了日における衛星携帯電話に関する費用の支払証明書類等を提出するものとする。

なお、事業終了日については、事業終了の見込み日を協議し、別途定めたみなし日とすることも可能とする。
- 7 対象経費の計上に伴う請負金額の変更は、最終変更契約において行うものとする。
- 8 衛星携帯電話を、本事業以外の事業地で共用することは妨げない。ただし、同一期間に係るリース料金等を本事業以外の請負契約の経費として計上することはできないものとする。

また、事業途中で本事業以外でも当試行による衛星携帯電話を供用することとなった場合には監督職員に申し出ること。

## 暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

(損害賠償)

第4条 甲は、第1条及び第2条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第1条及び第2条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第5条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

記番別作業内訳書

国有林名 林小班	作業種	区域面積	控除面積	契約面積	作業予定期間		備考
					自	至	
大又 837ち	保育間伐	4.94 ha		4.94 ha	契約締結日の翌日	令和10年2月29日	
大又 839ろ	保育間伐	7.40 ha		7.40 ha			
大又 839と	保育間伐	3.59 ha		3.59 ha			
大又 839ぬ	保育間伐	5.21 ha		5.21 ha			
大又 840ろ	保育間伐	14.94 ha		14.94 ha			
大又 840と	保育間伐	4.92 ha		4.92 ha			
大又 840ち	保育間伐	3.69 ha		3.69 ha			
大又 840よ	保育間伐	1.20 ha		1.20 ha			
大又 841ろ	保育間伐	9.46 ha		9.46 ha			
大又 841と	保育間伐	8.33 ha		8.33 ha			
大又 841ち	保育間伐	4.95 ha		4.95 ha			
大又 841り	保育間伐	4.46 ha		4.46 ha			
大又 842い1	保育間伐	25.96 ha		25.96 ha			
大又 843い	保育間伐	12.02 ha		12.02 ha			
大又 843は	保育間伐	0.30 ha		0.30 ha			
大又 843に	保育間伐	0.54 ha		0.54 ha			
大又 843ほ	保育間伐	1.15 ha		1.15 ha			
大又 843へ1	保育間伐	4.79 ha		4.79 ha			
大又 843へ2	保育間伐	10.41 ha		10.41 ha			
大又 844い	保育間伐	32.69 ha		32.69 ha			
大又 844ろ	保育間伐	13.39 ha		13.39 ha			
大又 848い1	保育間伐	3.46 ha		3.46 ha			
大又 848い2	保育間伐	1.73 ha		1.73 ha			
大又 848い3	保育間伐	2.64 ha		2.64 ha			
大又 848ろ1	保育間伐	8.46 ha		8.46 ha			
大又 848ろ2	保育間伐	8.64 ha		8.64 ha			

国有林名 林小班	作業種	区域面積	控除面積	契約面積	作業予定期間		備考
					自	至	
大又 848ろ3	保育間伐	3.13 ha		3.13 ha	契約締結日の翌日	令和10年2月29日	
大又 836ち1	保育間伐	1.35 ha		1.35 ha			
大又 838わ	保育間伐	4.42 ha		4.42 ha			
大又 838よ	保育間伐	2.78 ha		2.78 ha			
大又 838た	保育間伐	10.52 ha		10.52 ha			
小計	保育間伐	221.47 ha		221.47 ha			
合計		221.47 ha	0.00 ha	221.47 ha			

作業工程別数量内訳書

材種	作業工程	細目	数量	備考
立木	伐倒	保育間伐	32,299 m <sup>3</sup>	
		計	32,299 m <sup>3</sup>	
素材	集造材・運材	一般材	4,400 m <sup>3</sup>	運材は山元土場までとする。
		低質材	2,600 m <sup>3</sup>	運材は山元土場までとする。
		計	7,000 m <sup>3</sup>	
素材	トラック運搬	一般材	1,900 m <sup>3</sup>	自 大又国有林山元土場 至 尾鷲市(尾鷲木材市場協同組合)
素材	トラック運搬	一般材	2,500 m <sup>3</sup>	自 大又国有林山元土場 至 中間土場A(旧大又貯木場)
素材	トラック運搬	低質材	2,600 m <sup>3</sup>	自 大又国有林山元土場 至 中間土場B(868-イ林小班)
		計	7,000 m <sup>3</sup>	
その他	木材搬出道補修		一式	詳細は別紙のとおり
その他	中間土場補修		一式	詳細は別紙のとおり

## 木材搬出道・中間土場補修作業内訳書

### 木材搬出道補修

種 別	数 量	単 位	備 考
再 生 砕 石 購 入	91	m <sup>3</sup>	RC-40
砕 石 敷 込	303	m	平均幅3.0m×平均敷厚0.1m
側 溝 清 掃	245	m	
不 陸 整 正	25	m	

### 中間土場補修（中間土場A）

種 別	数 量	単 位	備 考
敷 鉄 板	3	枚	縦3.0m×横1.5m×厚さ22mm

立木資材内訳書

国有林 林小班	伐採種	面積 ha	樹種	本数 本	材積 m <sup>3</sup>	備考
大又 837ち	保育間伐 (計)	4.94	スギ	1,746	779.35	素材生産見込数量： 117 m <sup>3</sup>
大又 839ろ	保育間伐 (計)	7.40	スギ	1,148	482.24	素材生産見込数量： 156 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	1,755	512.64	素材生産見込数量： 143 m <sup>3</sup>
				2,903	994.88	素材生産見込数量： 299 m <sup>3</sup>
大又 839と	保育間伐 (計)	3.59	スギ	1,066	197.51	素材生産見込数量： 30 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	2,640	314.13	素材生産見込数量： 47 m <sup>3</sup>
				3,706	511.64	素材生産見込数量： 77 m <sup>3</sup>
大又 839ぬ	保育間伐 (計)	5.21	スギ	3,075	581.17	素材生産見込数量： 87 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	1,320	156.35	素材生産見込数量： 23 m <sup>3</sup>
				4,395	737.52	素材生産見込数量： 110 m <sup>3</sup>
大又 840ろ	保育間伐 (計)	14.94	スギ	1,890	797.86	素材生産見込数量： 269 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	4,347	1,268.37	素材生産見込数量： 350 m <sup>3</sup>
				6,237	2,066.23	素材生産見込数量： 619 m <sup>3</sup>
大又 840と	保育間伐 (計)	4.92	スギ	1,927	360.20	素材生産見込数量： 54 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	3,120	372.95	素材生産見込数量： 56 m <sup>3</sup>
				5,047	733.15	素材生産見込数量： 110 m <sup>3</sup>
大又 840ち	保育間伐 (計)	3.69	スギ	820	157.71	素材生産見込数量： 24 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	3,180	384.47	素材生産見込数量： 58 m <sup>3</sup>
				4,000	542.18	素材生産見込数量： 82 m <sup>3</sup>
大又 840よ	保育間伐 (計)	1.20	スギ	451	83.46	素材生産見込数量： 12 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	780	95.05	素材生産見込数量： 14 m <sup>3</sup>
				1,231	178.51	素材生産見込数量： 26 m <sup>3</sup>
大又 841ろ	保育間伐 (計)	9.46	スギ	1,470	617.16	素材生産見込数量： 201 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	2,241	654.45	素材生産見込数量： 180 m <sup>3</sup>
				3,711	1,271.61	素材生産見込数量： 381 m <sup>3</sup>
大又 841と	保育間伐 (計)	8.33	スギ	3,116	586.81	素材生産見込数量： 88 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	4,980	598.09	素材生産見込数量： 90 m <sup>3</sup>
				8,096	1,184.90	素材生産見込数量： 178 m <sup>3</sup>
大又 841ち	保育間伐 (計)	4.95	スギ	2,460	465.50	素材生産見込数量： 70 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	1,980	236.67	素材生産見込数量： 36 m <sup>3</sup>
				4,440	702.17	素材生産見込数量： 106 m <sup>3</sup>
大又 841り	保育間伐 (計)	4.46	スギ	1,584	718.51	素材生産見込数量： 108 m <sup>3</sup>
				1,584	718.51	素材生産見込数量： 108 m <sup>3</sup>
大又 842い1	保育間伐 (計)	25.96	スギ	4,862	3,088.33	素材生産見込数量： 906 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	2,997	1,284.45	素材生産見込数量： 381 m <sup>3</sup>
				7,859	4,372.78	素材生産見込数量： 1,287 m <sup>3</sup>
大又 843い	保育間伐 (計)	12.02	スギ	1,924	1,225.25	素材生産見込数量： 296 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	2,079	892.67	素材生産見込数量： 202 m <sup>3</sup>
				4,003	2,117.92	素材生産見込数量： 498 m <sup>3</sup>
大又 843は	保育間伐 (計)	0.30	スギ	52	35.18	素材生産見込数量： 8 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	27	15.59	素材生産見込数量： 4 m <sup>3</sup>
				79	50.77	素材生産見込数量： 12 m <sup>3</sup>
大又 843に	保育間伐 (計)	0.54	スギ	104	65.77	素材生産見込数量： 15 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	54	24.49	素材生産見込数量： 6 m <sup>3</sup>
				158	90.26	素材生産見込数量： 21 m <sup>3</sup>
大又 843ほ	保育間伐 (計)	1.15	スギ	273	175.91	素材生産見込数量： 41 m <sup>3</sup>
				273	175.91	素材生産見込数量： 41 m <sup>3</sup>

立木資材内訳書

国有林 林小班	伐採種	面積 ha	樹種	本数 本	材積 m <sup>3</sup>	備考
大又 843へ1	保育間伐 (計)	4.79	スギ	896	374.27	素材生産見込数量： 94 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	864	249.31	素材生産見込数量： 72 m <sup>3</sup>
				1,760	623.58	素材生産見込数量： 166 m <sup>3</sup>
大又 843へ2	保育間伐 (計)	10.41	スギ	1,834	770.88	素材生産見込数量： 191 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	2,052	598.35	素材生産見込数量： 119 m <sup>3</sup>
				3,886	1,369.23	素材生産見込数量： 310 m <sup>3</sup>
大又 844い	保育間伐 (計)	32.69	スギ	6,076	2,556.64	素材生産見込数量： 620 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	5,805	1,698.45	素材生産見込数量： 398 m <sup>3</sup>
				11,881	4,255.09	素材生産見込数量： 1,018 m <sup>3</sup>
大又 844ろ	保育間伐 (計)	13.39	スギ	3,224	2,048.17	素材生産見込数量： 481 m <sup>3</sup>
				3,224	2,048.17	素材生産見込数量： 481 m <sup>3</sup>
大又 848い1	保育間伐 (計)	3.46	スギ	798	337.90	素材生産見込数量： 79 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	297	90.38	素材生産見込数量： 21 m <sup>3</sup>
				1,095	428.28	素材生産見込数量： 100 m <sup>3</sup>
大又 848い2	保育間伐 (計)	1.73	スギ	406	168.97	素材生産見込数量： 39 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	162	45.19	素材生産見込数量： 11 m <sup>3</sup>
				568	214.16	素材生産見込数量： 50 m <sup>3</sup>
大又 848い3	保育間伐 (計)	2.64	スギ	616	258.15	素材生産見込数量： 61 m <sup>3</sup>
			ヒノキ	243	68.57	素材生産見込数量： 16 m <sup>3</sup>
				859	326.72	素材生産見込数量： 77 m <sup>3</sup>
大又 848ろ1	保育間伐 (計)	8.46	スギ	2,041	1,294.05	素材生産見込数量： 304 m <sup>3</sup>
				2,041	1,294.05	素材生産見込数量： 304 m <sup>3</sup>
大又 848ろ2	保育間伐 (計)	8.64	スギ	2,080	1,321.60	素材生産見込数量： 320 m <sup>3</sup>
				2,080	1,321.60	素材生産見込数量： 320 m <sup>3</sup>
大又 848ろ3	保育間伐 (計)	3.13	スギ	754	478.77	素材生産見込数量： 102 m <sup>3</sup>
				754	478.77	素材生産見込数量： 102 m <sup>3</sup>
小計	保育間伐	202.40		87,616	29,587.94	素材生産見込数量： 7,000 m <sup>3</sup>
大又 836ち1	保育間伐 (計)	1.35	スギ	615	114.28	伐採率(材積率)： 28 %
			ヒノキ	660	77.48	伐採率(材積率)： 32 %
				1,275	191.76	
大又 838わ	保育間伐 (計)	4.42	スギ	1,640	311.75	伐採率(材積率)： 28 %
			ヒノキ	2,640	316.94	伐採率(材積率)： 32 %
				4,280	628.69	
大又 838よ	保育間伐 (計)	2.78	スギ	943	174.93	伐採率(材積率)： 28 %
			ヒノキ	1,860	220.92	伐採率(材積率)： 32 %
				2,803	395.85	
大又 838た	保育間伐 (計)	10.52	スギ	4,387	823.78	伐採率(材積率)： 28 %
			ヒノキ	5,580	671.26	伐採率(材積率)： 32 %
				9,967	1,495.04	
小計	保育間伐	19.07		18,325	2,711.34	
合計		221.47		105,941	32,299.28	素材生産見込数量： 7,000 m <sup>3</sup> 内 一般材見込数量： 4,400 m <sup>3</sup> 内 低質材見込数量： 2,600 m <sup>3</sup>

## 製品生産事業請負近畿中国森林管理局仕様書

### 第1 適用範囲

- (1) この仕様書は、近畿中国森林管理局管内の森林管理署及び森林管理事務所が実施する製品生産事業請負に適用する。
- (2) 前項の製品生産事業請負の実行においては、「国有林野事業製品生産事業請負契約約款」（以下「請負契約約款」という。）及び「製品生産事業請負標準仕様書」（以下「標準仕様書」という。）の定めによるほか、この仕様書によらなければならない。ただし、個々の事業に対し特別必要な事項については、森林管理署長及び森林管理事務所長（以下「署長等」という。）が別に定める特記仕様書によるものとする。
- (3) 契約書、図面及び特記仕様書に記載された事項は、この仕様書に優先するものとする。

### 第2 請負金の支払

製品生産事業請負は、請負契約書記載の「請負予定金額」による単価契約ではなく、概算契約であることから、事業が完成した場合は、確定数量及び請負金額について別に定める請負契約の数量・金額確定通知書により請負金の精算を行う。

請負契約約款第33条に規定する請負金の算出は次のとおり行うものとする。

#### (1) 直接費確定額

直接費確定額は直接費変動費単価×確定数量＋直接費固定費金額とし、円未満の端数を切捨のうえ、生産完了地点の異なるごとに直接費確定額を精算して確定直接費合計額を算出する。

ただし、直接費変動費単価及び直接費固定費金額は、予定価格を構成する前記単価及び金額に落札比率を乗じて求めた額によるものとし、確定数量は生産完了検査場所における検査数量の累計とする。

#### (2) 間接費確定額

$$\text{間接費確定額} = \frac{\text{確定直接費合計額}}{\text{直接費合計額}} \times (\text{諸経費} + \text{労務関係費}) + \text{支給材料取扱経費}$$

とし、円未満の端数はそれぞれ切捨てるものとする。

この場合、直接費合計額、諸経費、労務関係費、支給材料取扱経費は、予定価格を構成する前記のそれぞれの金額に落札比率を乗じて求めるものとする。

#### (3) 消費税

$$\text{消費税額} = (\text{直接費確定額} + \text{間接費確定額}) \times \frac{10}{100}$$

とし、円未満の端数は切捨てるものとする。

#### (4) 精算

請負代金確定額は直接費確定額、間接費確定額の合計額とし、請負代金確定額から部分払支払額累計を控除したものを精算額とする。

#### (5) 計算様式

別に定める「完了検査調書内訳書（請負代金確定算定書）」及び「請負契約の数量・金額確定通知書」のとおりとする。

### 第3 部分払

請負契約約款第38条に規定する部分払の請負金相当額算定は次のとおり行うものとする。

#### (1) 完済部分に対する部分払

生産完了検査場所における検査合格数量（引渡し数量）に対する部分払とし、その請負代金算定は次のとおり行うものとする。

$$\left\{ \text{直接費単価} \times \text{今回検査数量} + \frac{\text{今回出来高直接費}}{\text{直接費合計額}} \times \text{間接費合計額} \right\} \times \frac{110}{100} \times \frac{9}{10}$$

以内とし、千円未満の端数は切捨てるものとする。

この場合、直接費単価、直接費合計、間接費合計額は、予定価格を構成する前記単価及び金額に落札比率を乗じて求めた額によるものとし、直接費単価は生産完了工程までの変動費、固定費を含む単価とする。

#### (2) 計算様式

別に定める「部分検査調書内訳書（請負代金算定書）」のとおりとする。

### 第4 事故報告書

標準仕様書第21条における事故とは、4日以上 の休業を要した労働災害、第三者に及ぼした事故及び第三者から受けた事故とする。

### 第5 伐倒

(1) 標準仕様書第27条第1項における別途定めのある場合とは、署長等が特記仕様書により定めた場合又は監督職員の指示を受けた場合とする。

(2) 標準仕様書第27条第3項における別途定めとは、標準地又は選木モデル区域のみに調査木の標示がある場合とする。

この場合、標準地又は選木モデル区域以外の伐区内の選木方法については、署長等が定める特記仕様書により行うものとする。

ただし、監督職員の指示を受けた場合はこの限りでない。

### 第6 採材

標準仕様書第28条第1項における特段の指示がある場合とは、署長等が特記仕様書により定めた場合とする。

### 第7 玉切り

標準仕様書第29条第3項に定める採材寸法表等は、署長等が特記仕様書に定めるものとする。

ただし、定めのない場合は、延寸は2～5cmとする。

### 第8 森林作業道

森林作業道の開設は、標準仕様書第31条の定めによるほか、署長等が定める特記仕様書により行うものとする。

## 第9 巻立

標準仕様書第33条第1項に定める巻立基準表等は、署長等が特記仕様書に定めるものとする。

ただし、定めのない場合は、監督職員の指示による。

## 第10 トラック運材

標準仕様書第34条第2項における封印は、一般材の生産が多く見込まれる林齢100年生未満及び人工林スギ・マツ主体林分、小規模・分散林分の一貫請負契約については省略することとし、素材トラック運搬送状の交付のみとする。

## 第11 実行記録写真管理

標準仕様書第13条の定めによる「製品生産事業請負実行管理基準」の、5(2)実行記録写真管理について、記録写真は伐採方法（皆伐、択伐及び間伐）ごとに提出するものとする。

なお、同一伐採方法に複数の国有林がある場合は、代表的な国有林の記録写真を1組提出するものとする。

## 第12 損害賠償基準

請負契約約款第62条に定める損害賠償のうち、契約対象物件の損傷で請負者の責に帰すもの（請負者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの）については、次の基準により賠償しなければならない。

### (1) 伐倒の拙劣による損害

欠 点 名			損 傷 率
胴	折	れ	90% (立木)
引	抜	け	10% (丸太)
割		れ	10% (丸太)
株		高	10% (立木)

上記の損害を与えた場合は、その損害を次の計算式により賠償しなければならない。

損害材積×損傷率×伐倒地点時価＝要賠償金額

### (2) 集造材途中に生じた品質低下

欠 点 名			損 傷 率
胴	折	れ	30% (立木)
材	長	不 足	20% (丸太)
割		れ	10% (丸太)

上記の損害を与えた場合は、その損害を次の計算式により賠償しなければならない。

損害材積×損傷率×集材地点時価＝要賠償金額

### (3) その他の損害で品質低下が1本当り材価の10%以上低下すると認められるもの。

#### 欠 点 名

トビ傷等の著しいもの

その他品質におよぼす損傷

上記の損傷を与えた場合は、その損傷を次の計算式により賠償しなければならない。

損害材積×材価低下率×検収地点時価＝要賠償金額

注1：損害材積とは損傷を受けた丸太の原材積とする。

注2：材価低下率は聞込み等により署長等が算定した額とする。

(4) トラック運材中に生じた損傷による損害

① 損傷による損害

品質の低下に関係ある損傷は1本当りの材価が(10%以上)低下する次のものをいい数量は材積(立方m<sup>3</sup>)をもって表わす。

イ 折損

ロ 割裂

ハ その他の損傷

賠償額の計算は次式による。

損傷材積×検収地点時価×(材価低下率)＝要賠償金額

注1：損傷材積は損傷を受けた丸太の原材積

注2：検収地点時価は署長等が算定した額とする

② 亡失によるものの損害(本数を伴うもの)

イ 発送にあたって運送品の寄託が、封印により処理されるときは、到着に際しその封印に異常ある場合のみ賠償の対象とし、その額は次式による。

(発送材積－到着材積)×検収地点時価＝要賠償額

注：発送材積は、当該運送品とほぼ同様(樹種、長径級等)の運送品の既往における1車当り運搬実績に基づいて署長等が決定する。

ただし、署長等は発送材積の決定にあたって既往の運搬実績に基づくことが不相当と認めるときは、前項にかかわらず寄託物件の樹種、長級、径級および品等別、本数材積について署長等がこれを認定するものとする。

ロ 発送にあたって運送品の寄託が本数または材積を検知して行われる場合は、賠償額の計算は次式による。

亡失材積×検収地点時価＝要賠償額

注1：亡失材積は、発送に当り材積検知を行う場合は、発送材積と到着材積の差とし、発送にあたり本数のみ検知する場合は、(発送本数－到着本数)×1本当り平均材積とする。

注2：1本当り平均材積は、既往の運搬済数量(樹種、長径級等をほぼ同じくするもの)の実績に基づいて甲が決定する。

ただし、署長等は1本当りの平均材積の決定にあたり既往の運搬実績に基づくことが不相当と認めるときは、前項にかかわらず署長等がこれを認定するものとする。

注3：検収地点時価は亡失数量の樹種、長級、径級および品等が明らかな場合は、それに基づいて署長等が算定し、樹種、長級、径級および品等が明らかでない場合には、既往の運搬済数量(樹種、長径級等をほぼ同じくするもの)の実績により署長等が決定するところによる。

ただし、署長等は検収地点時価の決定にあたり、既往の運搬実績に基づくことが不相当と認めるときは、前項にかかわらず署長等がこれを認定するものとする。

## 森林整備事業(保育間伐)仕様書

### 適用範囲

この仕様書は、森林管理署等の実施する保育間伐請負事業に適用する。

#### 1 伐倒及び集造材

- (1) 区域内の間伐対象木は全て伐倒すること。
- (2) 下表の素材(通直材)が採材可能なものを原則として採材、搬出すること。  
ただし、監督職員の指示のある場合はこの限りでない。

樹種	長級 (m)	径級 (cm)
スギ	3	14上
	4	11上
ヒノキ	2	20上
	3	14上
	4	11上
	6上	14上

#### 2 伐倒及び集造材作業にあたっての留意事項

- (1) 伐倒及び集造材作業において、他の残存木を損傷しないよう注意すること。
- (2) かかり木については適切な方法で処理すること。
- (3) ワイヤロープその他機械器具等、作業終了後、残置することのないよう留意すること。

#### 3 請負数量の確定

- (1) 伐倒数量  
契約書に記載された予定数量とする。
- (2) 素材数量  
生産完了検査場所における検査数量の累計とする。

#### 4 部分払における数量の確定

- (1) 伐倒数量  
面積按分による材積とする。
- (2) 素材数量  
生産完了検査場所における検査数量とする。

#### 5 その他

その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。

(別紙)

## 森林作業道作設仕様書

(総則)

第1条 この仕様書は、森林作業道作設指針（平成22年11月17日付22林整整第656号林野庁長官通知）に基づき、近畿中国森林管理局管内の地形、地質、土質、気象条件、施工事例等を踏まえて定めたものであり、目標とする森林づくりのための基盤であるため、対象区域で行う森林施業を見据え、安全な場所に、経済性を確保しつつ、繰り返しの使用に耐えるよう丈夫に作設するものとし、作設に当たっては本仕様書によることとする。

なお、本仕様書に特に定めのないものについては、当該指針によることを基本とする。

(用語の定義)

第2条 森林作業道とは、間伐等による木材の集材、搬出、主伐後の再生林等の森林整備に継続的に用いられる道である。

(規格構造等)

第3条 林業機械等については、9～13トンクラス（バケット容量0.45m<sup>3</sup>クラス）以下による6m材の搬出を見込むものとする。

2 幅員は3.0m（急傾斜地は2.5m）とし、作業の安全性、作業性の確保から当該作業を行う区間に限って、必要最小限の余裕として0.5m程度（全余裕幅）を付加することができることとする。

3 縦断勾配は、集材、搬出、苗木等の運搬作業を行う林業機械等が、安全に上り走行・下り走行ができることを基本とし、概ね10°（18%）以下とし、やむを得ない場合は、短区間に限り概ね14°（25%）程度とする。

4 急勾配区間と曲線部の組合せは極力避けることとし、やむを得ない場合は、曲線部を拡幅するものとする。

また、下り走行時の安全を確保する観点から、S字カーブを連続して設けないようにし、カーブ間に直線部を設けるものとする。

5 横断勾配については、原則として水平とする。

(路線設計等)

第4条 路線計画は、次の事項を検討した路線計画図（1/5000の図面）を作成し提出することとする。

なお、路線計画を変更する場合は、変更計画を速やかに提出することとする。

2 路線選定に当たっては、人家、施設、水源地等の保全施設を確認し、保全対象に直接被害を与える箇所は避け、地形・地質の安定している箇所を通過するとともに、林道等の接続については地形を考慮した接続方法を適切に決定する。

3 やむを得ず急傾斜地の0次谷を含む谷地形や破碎帯などを通過する必要がある場合は、通過する区間を極力短くするとともに、幅員、排水処理、切土を適切に計画し、現地に適した構造物を設置する。

4 線形は、地形に沿わせた屈曲線形、分散排水を考慮した波形勾配とし、環境への影響に配慮した必要最低限の路網密度とする。

5 造材、積込み、造材資材の荷卸、待避、駐車のためのスペース等の、作業を安全かつ効率的に行うための平地や空間を適切に配置する。

6 丸太組工、石積工等の簡易な構造物以外の構造物が必要な箇所は迂回する。

7 小溪流、沢、湧水がみられる箇所において、地形的な条件による地表水の局所的な流入がある箇所では、盛土を避け、土場は設置しないものとする。

8 土構造を基本とすることから、縦断勾配を可能な限り緩やかにし、かつ、波形勾配とすることにより、こまめな分散排水を行うとともに、排水先については安全に排水できる箇所（安定した尾根部や常水のある沢等）とする。

9 曲線部に雨水が流入しないよう、曲線部上部入口手前で排水する。

10 地下水の湧水、地形的な条件による地表水の局地的な流入、滞水がある場合は、大雨時の状況も想定した上で、適正な形状及び間隔で、側溝や横断排水施設、水たたき等を設置し、排水する。

(法令等の遵守)

第5条 森林作業道の作設に当たり、森林法、河川法等の関係法令に係る手続が必要な場合は、適切に行うものとする。

- 2 施工中にやむを得ず残土が発生しそれを処理する場合には、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）をはじめとする各種法令に則して適切に処分するものとする。

（施工等）

第6条 施工に当たっての考え方は、路体は堅固な土構造によることを基本とし、路体の締固めを十分にいき、路体支持力が得られるよう施工する。構造物は地形・地質、土質等の条件から、必要な場合には、現地条件に応じた規格・構造の施設を設置するものとする。

なお、原則として片切片盛とし、切土量・盛土量の均衡に努め、土運搬を最小限にとどめるとともに、残土を発生させないようにする。

- 2 切土高は、切土のり面の安定や機械の旋回を考慮し1.5m程度以内とし、高い切土が連続しないよう注意する。局所的に切土高が高くなる場合には、切土のり面勾配を、よく締まった崩れにくい土砂の場合は6分、風化の進度又は節理の発達の違い岩石の場合は3分を標準とし、地形、地質、土質、気象条件等の条件に応じて切土のり面勾配を調整する。

なお、直切りする場合は、土質、近傍の施工事例の状況をもとに判断する。

- 3 盛土については、以下の各号に留意して施工することとする。

- (1) 堅固な路体をつくるため、地山を段切りして複数層に基盤をつくった上で、各層ごとに概ね30cm程度の厚さとなるよう十分に締固めて仕上げ、路体の強度を得るものとする。

なお、緊結度の低い土砂土質の場合は、盛土部分と地山を区分しないで、路体全体について盛土を行う。

- (2) のり面勾配は、盛土高や土質等にもよるが、概ね1割より緩い勾配とする。

なお、盛土高が2mを超える場合は、1割2分より緩い勾配とする。

- (3) 根株やはぎ取り表土を盛土のり面保護に利用する場合には、土質、根株の大きさや支持根の伸び、萌芽更新の容易性などを吟味して行うものとする。

- 4 曲線部については、林業機械が安全に走行できるよう、内輪差や下り旋回時のふくらみ等に対する余裕を考慮して、曲線部の拡幅を確保する。

- 5 簡易構造物等については、以下の各号に留意して施工することとする。

- (1) 安全の確保や路体の維持に必要な箇所については、丸太組工、ふとんかご等の簡易な構造物や2次製品の設置、石積み工法等により施工する。

- (2) 締固めが効かない土質の箇所で掘削を行う場合は、深層の深さに応じて、表土の剥ぎ取り（表土ブロック積工）や深層との混ぜ合わせ（天地返し）等の工夫を施すものとする。

- 6 排水施設については、以下の各号に留意して施工することとする。

- (1) 路面の縦断勾配、当該区間の延長及び区間に係る集水区域の広がり、溪流横断の有無等を考慮して、路面水がまとまった流量とならない間隔で設置する。

- (2) 丸太を利用した開きよやゴム板などを利用した横断排水施設を設置する場合は、走行する林業機械等の重量や足回りを考慮する。

- (3) 横断排水施設の排水先には、路体の決壊を防止するため、岩や石で水たたき等を設置する。

- (4) 小溪流を横断する場合は、基本的に転石や丸太などを活用した洗越工で施工する。

- (5) 排水が集中するような場合は、安全に排水できる箇所（安定した尾根部や常水のある沢等）を決めておき、適した場所がない場合は側溝等により導水するものとする。

- 7 立木の伐開幅については、以下の各号に留意して施工することとする。

- (1) 開設区間の箇所ごとにおける斜面の方向、気象条件、土質条件及び風衝等を考慮し、必要最小限とする。

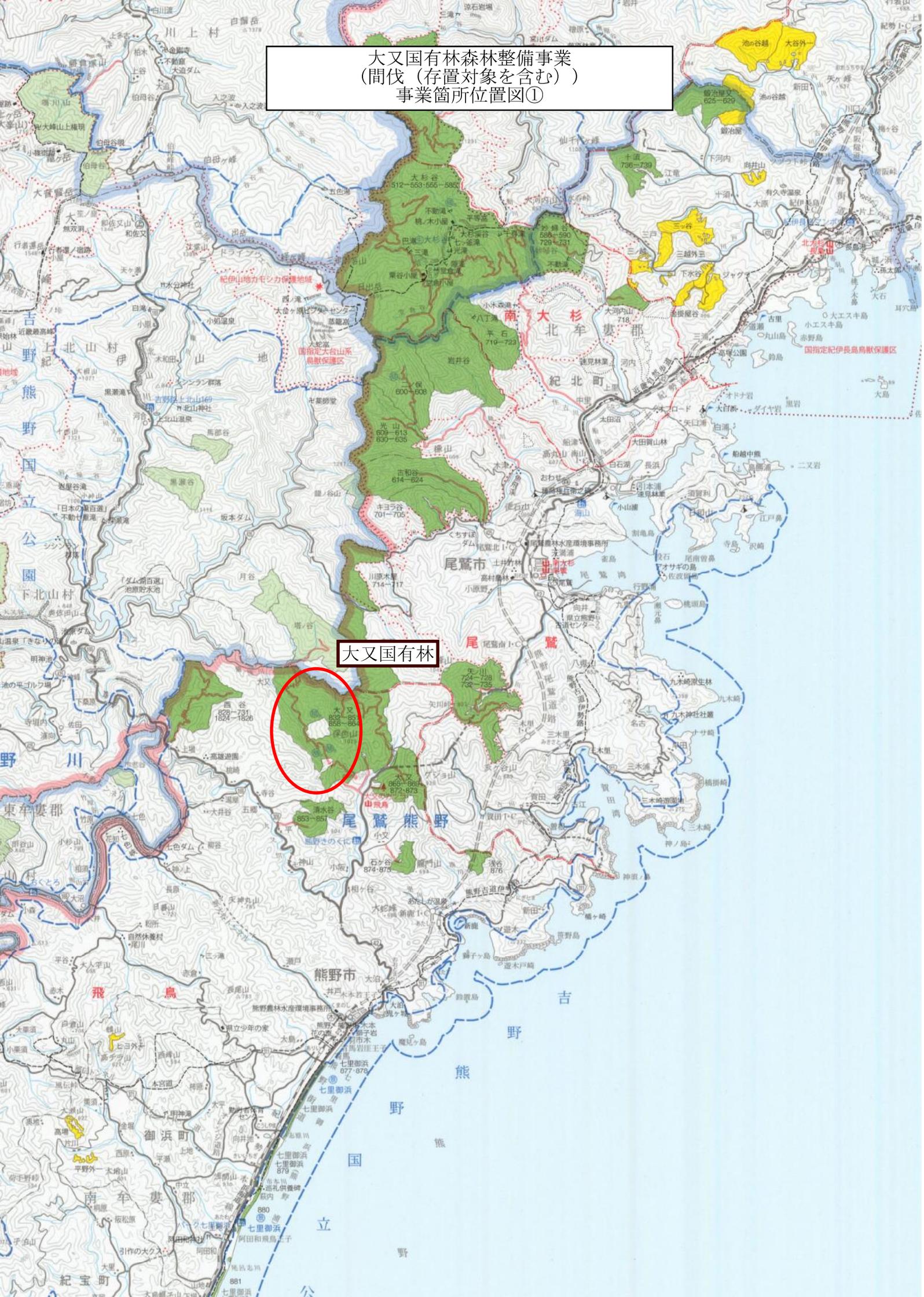
- (2) 路線谷側に沿った立木については、路肩部分を保護し、車両の転落防止のため、林業機械等の走行の支障とならない範囲で残存するものとする。

（その他）

第7条 事業終了時に持続可能な森林作業道の維持管理のため、崩土除去、路肩の強化、横断排水施設の設置、路面整正、枝条散布等による路面の養生等の路面・路肩の浸食防止処置等を施工する。

なお、谷部等湧水のある箇所に設置した排水溝については原則として開きよとする。

大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
事業箇所位置図①



大又国有林

大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
事業箇所位置図②  
【縮尺：1/20,000】

北山・十津川森林計画区  
奈良森林管理事務所

吉野郡

上北山村 835

838

839

840

841

842

843

844

845

846

847

848

849

850

851

852

853

854

855

856

857

858

859

860

861

862

863

864

865

866

867

868

869

870

871

872

873

874

875

876

877

878

879

880

881

882

883

884

885

886

887

888

889

890

891

892

893

894

895

896

897

898

899

900

901

902

903

904

905

906

907

908

909

910

911

912

913

914

915

916

917

918

919

920

921

922

923

924

925

926

927

928

929

930

931

932

933

934

935

936

937

938

939

940

941

942

943

944

945

946

947

948

949

950

951

952

953

954

955

956

957

958

959

960

961

962

963

964

965

966

967

968

969

970

971

972

973

974

975

976

977

978

979

980

981

982

983

984

985

986

987

988

989

990

991

992

993

994

995

996

997

998

999

1000

1001

1002

1003

1004

1005

1006

1007

1008

1009

1010

1011

1012

1013

1014

1015

1016

1017

1018

1019

1020

1021

1022

1023

1024

1025

1026

1027

1028

1029

1030

1031

1032

1033

1034

1035

1036

1037

1038

1039

1040

1041

1042

1043

1044

1045

1046

1047

1048

1049

1050

1051

1052

1053

1054

1055

1056

1057

1058

1059

1060

1061

1062

1063

1064

1065

1066

1067

1068

1069

1070

1071

1072

1073

1074

1075

1076

1077

1078

1079

1080

1081

1082

1083

1084

1085

1086

1087

1088

1089

1090

1091

1092

1093

1094

1095

1096

1097

1098

1099

1100

1101

1102

1103

1104

1105

1106

1107

1108

1109

1110

1111

1112

1113

1114

1115

1116

1117

1118

1119

1120

1121

1122

1123

1124

1125

1126

1127

1128

1129

1130

1131

1132

1133

1134

1135

1136

1137

1138

1139

1140

1141

1142

1143

1144

1145

1146

1147

1148

1149

1150

1151

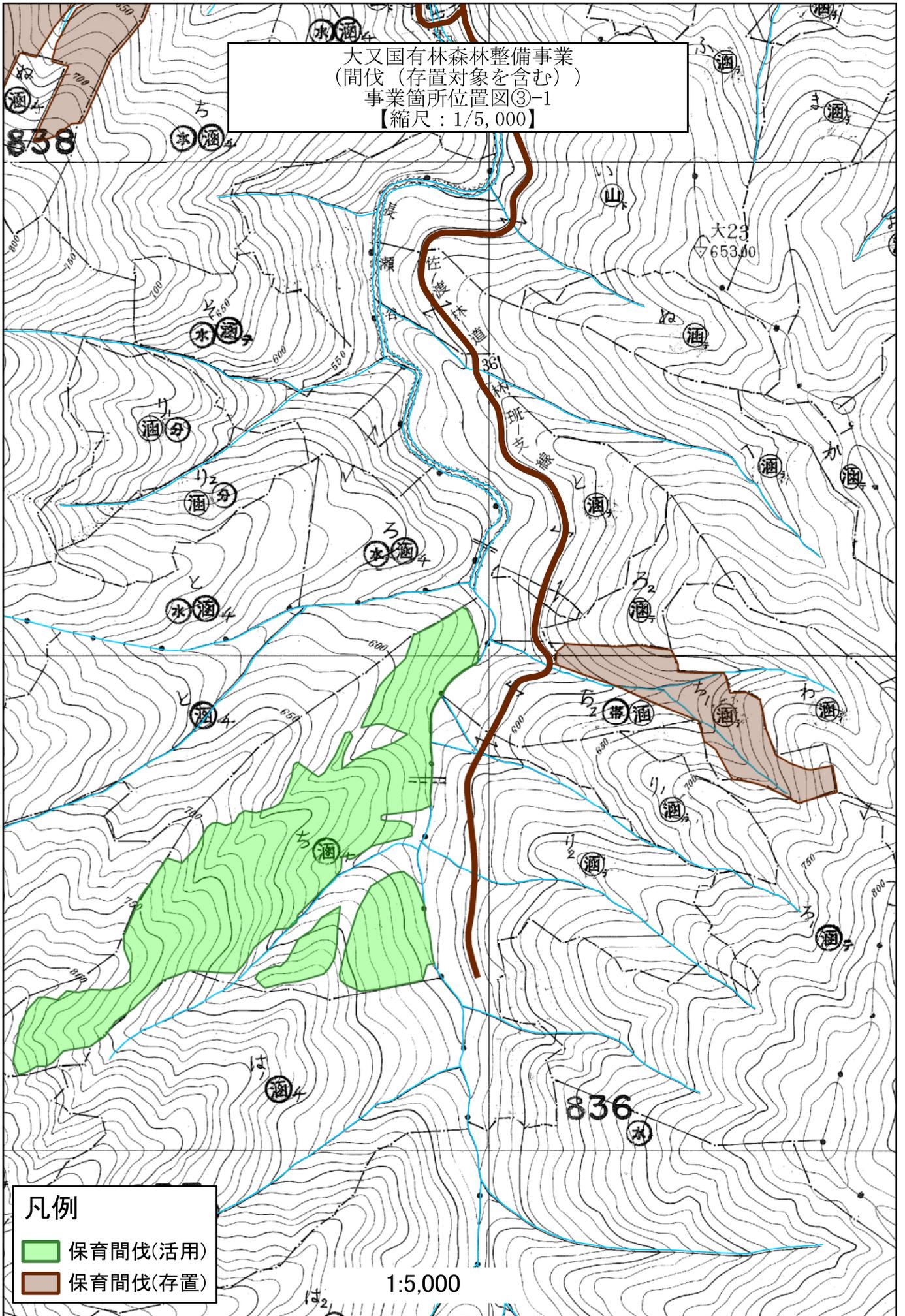
1152

1153

1154

1155

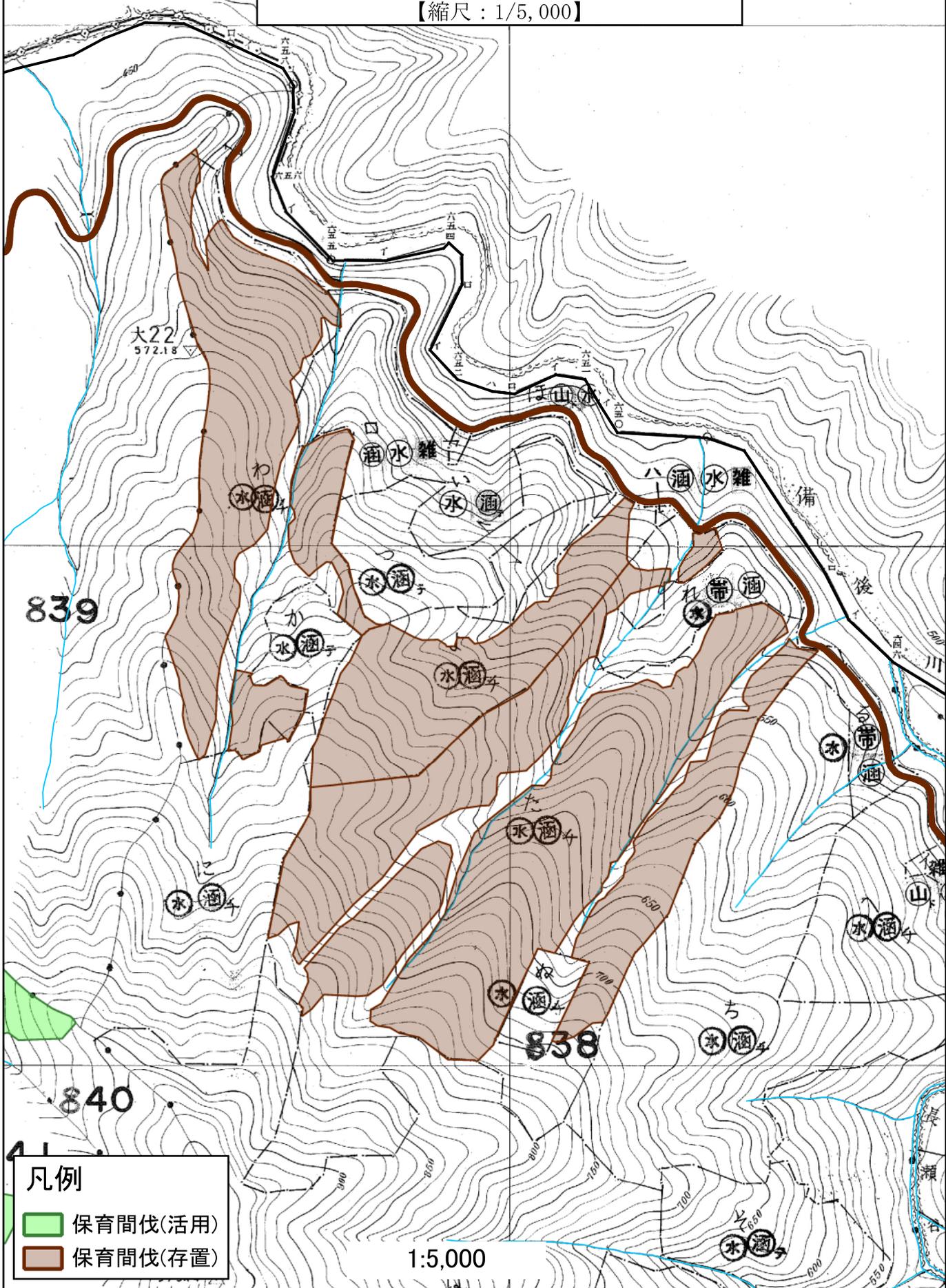
大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
事業箇所位置図③-1  
【縮尺：1/5,000】



- 凡例
- 保育間伐(活用)
  - 保育間伐(存置)

1:5,000

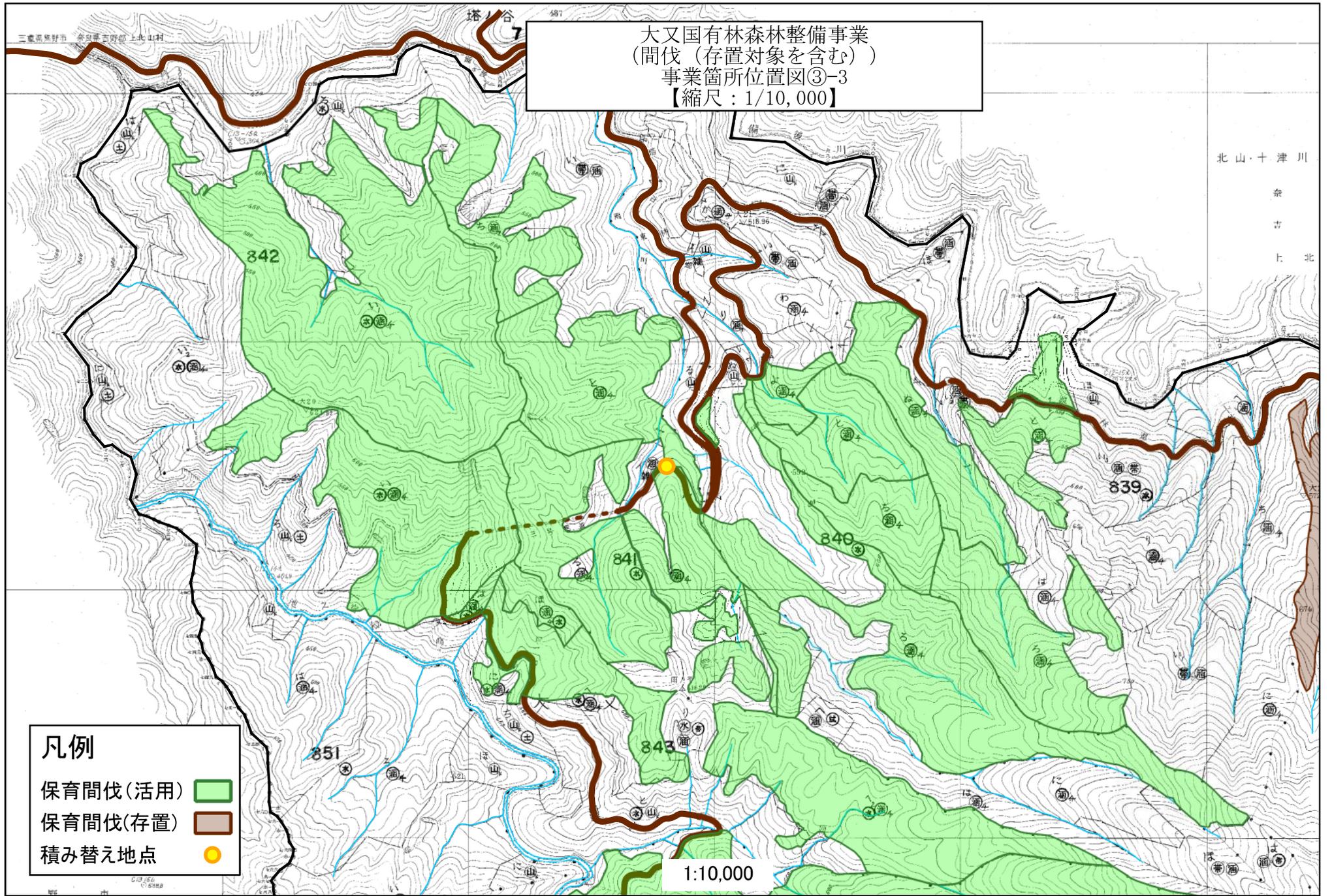
大又国有林森林整備事業  
 (間伐(存置対象を含む))  
 事業箇所位置図③-2  
 【縮尺: 1/5,000】



凡例

- 保育間伐(活用)
- 保育間伐(存置)

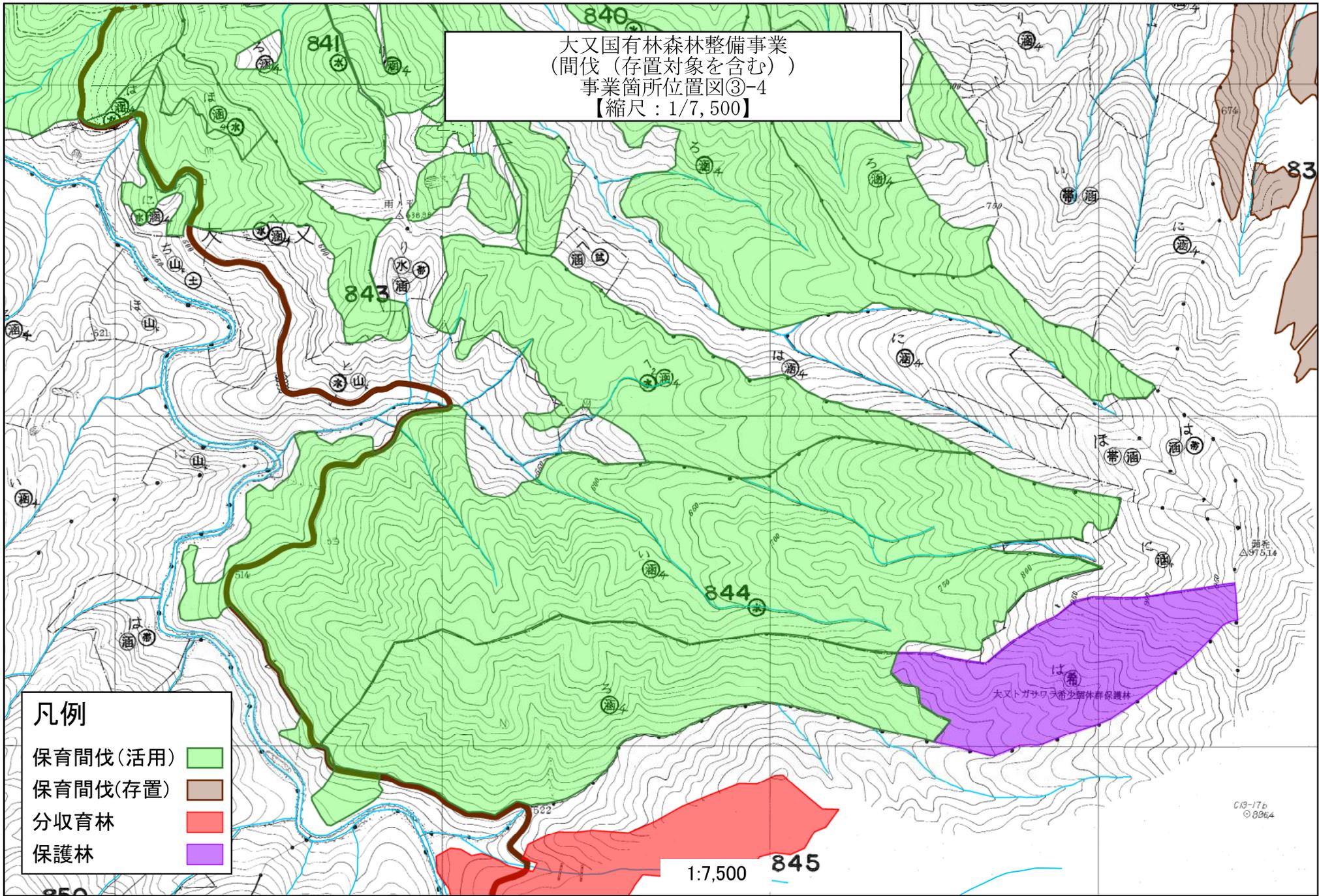
1:5,000



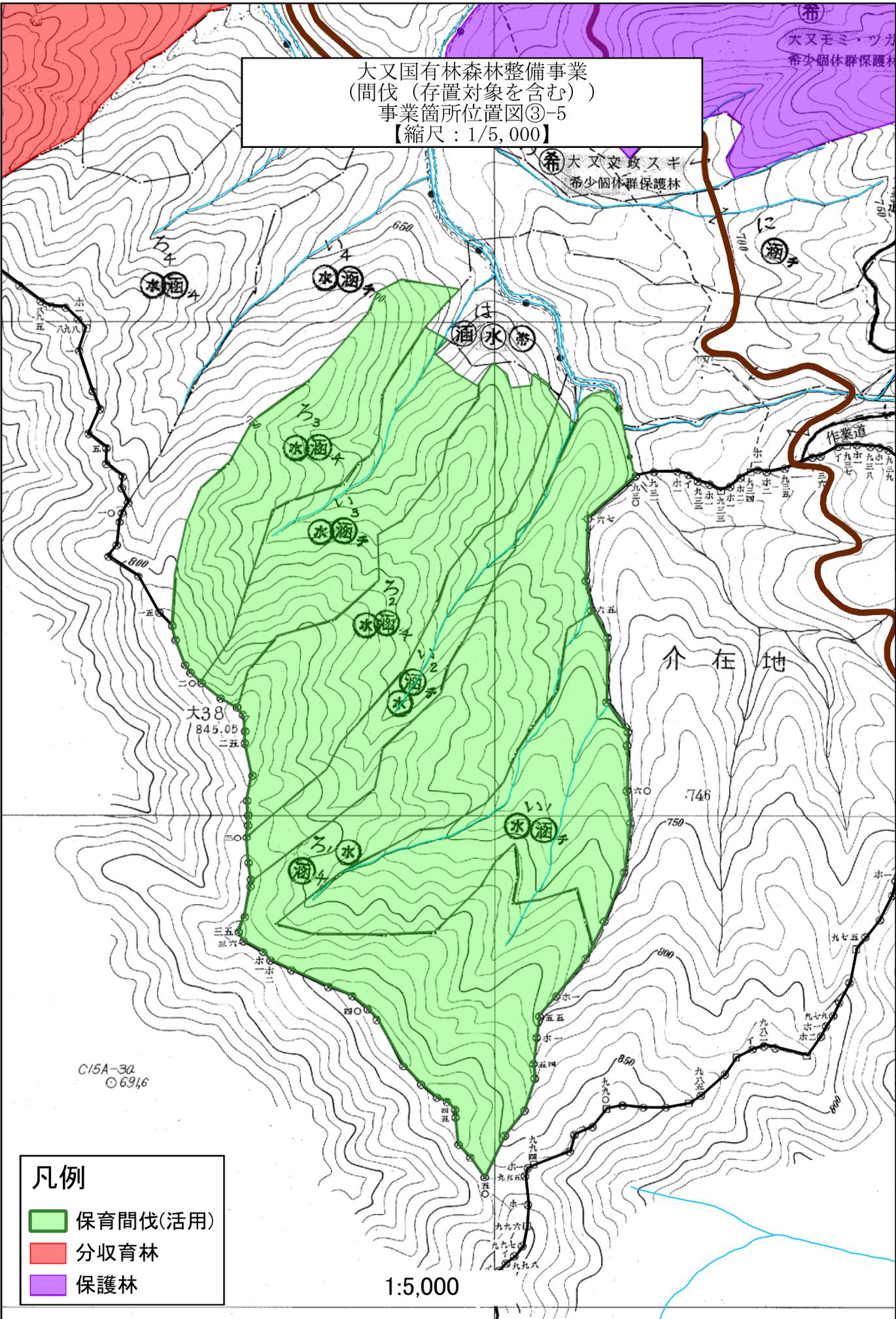
大又国有林森林整備事業  
 (間伐(存置対象を含む))  
 事業箇所位置図③-4  
 【縮尺: 1/7,500】

凡例

- 保育間伐(活用)
- 保育間伐(存置)
- 分収育林
- 保護林



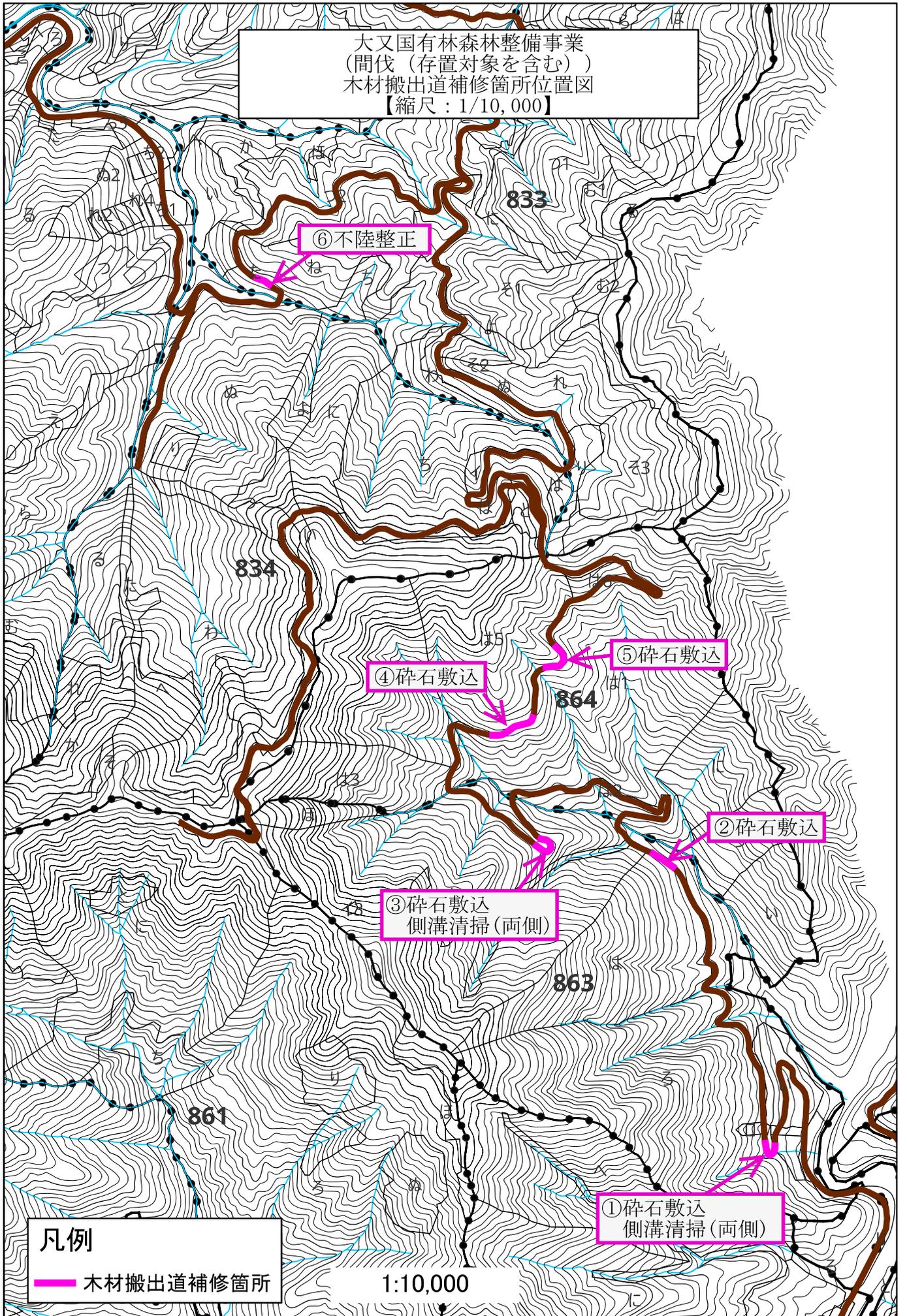
大又国有林森林整備事業  
 (間伐(存置対象を含む))  
 事業箇所位置図③-5  
 【縮尺: 1/5,000】



- 凡例
- 保育間伐(活用)
  - 分収育林
  - 保護林

1:5,000

大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
木材搬出道補修箇所位置図  
【縮尺: 1/10,000】



契約情報の公表様式

令和7年度 請負事業の作業条件表（素材生産）

事業名： 大又国有林森林整備事業（間伐（存置対象を含む））

三重森林管理署

作業種	国有林	林小班	実行面積	作業期間	林分条件			作業条件						
					傾斜	地表植生	平均胸高直径	伐倒	集材	造材	平均立木材積	運材	トラック運搬	
保育間伐 (活用型)	大又	837ち	4.94ha	契約締結日の翌日 ～ 令和10年2月29日	急	中	スギ 28cm	チェーンソー	集材機	プロセッサ	0.45m <sup>3</sup>	フォワーダ	【委託材】 トラックt数：8t 山元土場～尾鷲木材市場協同組合 25.4km	
		839ろ	7.40ha		中	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm		スイングヤーダ プロセッサ		0.34m <sup>3</sup>			
		839と	3.59ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm				0.14m <sup>3</sup>			【システム販売(一般材)】 トラックt数：8t 山元土場～中間土場A 12.0km
		839ぬ	5.21ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm				0.17m <sup>3</sup>			
		840ろ	14.94ha		急	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm		集材機 スイングヤーダ プロセッサ		0.33m <sup>3</sup>			【システム販売(低質材)】 トラックt数：8t 山元土場～中間土場B 12.3km
		840と	4.92ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm		スイングヤーダ プロセッサ		0.15m <sup>3</sup>			
		840ち	3.69ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm				0.14m <sup>3</sup>			
		840よ	1.20ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm				0.15m <sup>3</sup>			
		841ろ	9.46ha		急	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm		集材機 スイングヤーダ プロセッサ		0.34m <sup>3</sup>			
		841と	8.33ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm		集材機		0.15m <sup>3</sup>			
		841ち	4.95ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm				0.16m <sup>3</sup>			
		841り	4.46ha		急	中	スギ 28cm				0.45m <sup>3</sup>	フォワーダ		
		842い1	25.96ha		急	中	スギ 28cm ヒノキ 22cm				0.56m <sup>3</sup>			
		843い	12.02ha		急	中	スギ 28cm ヒノキ 22cm				0.53m <sup>3</sup>			【小運搬】 ※該当小班全て トラックt数：1t 山元土場～積み替え地点 1.6km
		843は	0.30ha		急	中	スギ 28cm ヒノキ 22cm				0.64m <sup>3</sup>			
		843に	0.54ha		急	中	スギ 28cm ヒノキ 22cm		スイングヤーダ プロセッサ		0.57m <sup>3</sup>			【委託材】 トラックt数：8t 積み替え地点～尾鷲木材市場協同組合 27.6km
		843ほ	1.15ha		急	中	スギ 28cm				0.64m <sup>3</sup>	フォワーダ		
		843へ1	4.79ha		急	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm		集材機 スイングヤーダ プロセッサ		0.35m <sup>3</sup>			【システム販売(一般材)】 トラックt数：8t 積み替え地点～中間土場A 14.2km
		843へ2	10.41ha		中	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm		集材機		0.35m <sup>3</sup>			【システム販売(低質材)】 トラックt数：8t 積み替え地点～中間土場B 14.5km
		844い	32.69ha		急	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm				0.36m <sup>3</sup>			
		844ろ	13.39ha		急	中	スギ 28cm				0.64m <sup>3</sup>			
		848い1	3.46ha		中	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm				0.39m <sup>3</sup>			【委託材】 トラックt数：5t 山元土場～尾鷲木材市場協同組合 21.4 km
		848い2	1.73ha		中	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm				0.38m <sup>3</sup>			
		848い3	2.64ha		急	中	スギ 24cm ヒノキ 20cm				0.38m <sup>3</sup>			【システム販売(一般材)】 トラックt数：5t 山元土場～中間土場A 8.0km
		848ろ1	8.46ha		中	中	スギ 28cm				0.63m <sup>3</sup>			
		848ろ2	8.64ha		急	中	スギ 28cm				0.64m <sup>3</sup>			【システム販売(低質材)】 トラックt数：5t 山元土場～中間土場B 7.7km
848ろ3	3.13ha	急	中	スギ 28cm				0.63m <sup>3</sup>						
小計			202.40ha							0.47m <sup>3</sup>				

作業種	国有林	林小班	実行面積	作業期間	林分条件			作業条件					
					傾斜	地表植生	平均胸高直径	伐倒	集材	造材	平均立木材積	運材	トラック運搬
保育間伐 (存置型)	大又	836ち1	1.35ha	契約締結日の翌日 ～ 令和10年2月29日	急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm	チェーンソー					
		838わ	4.42ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm						
		838よ	2.78ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm						
		838た	10.52ha		急	中	スギ 18cm ヒノキ 14cm						
小計			19.07ha										
間伐計			221.47ha										
合計			221.47ha							0.47m3			
各年度における出材予定見込み数量					令和8年度	3,500 m3	令和9年度	3,500 m3			合計	7,000m3	

# 現場説明書

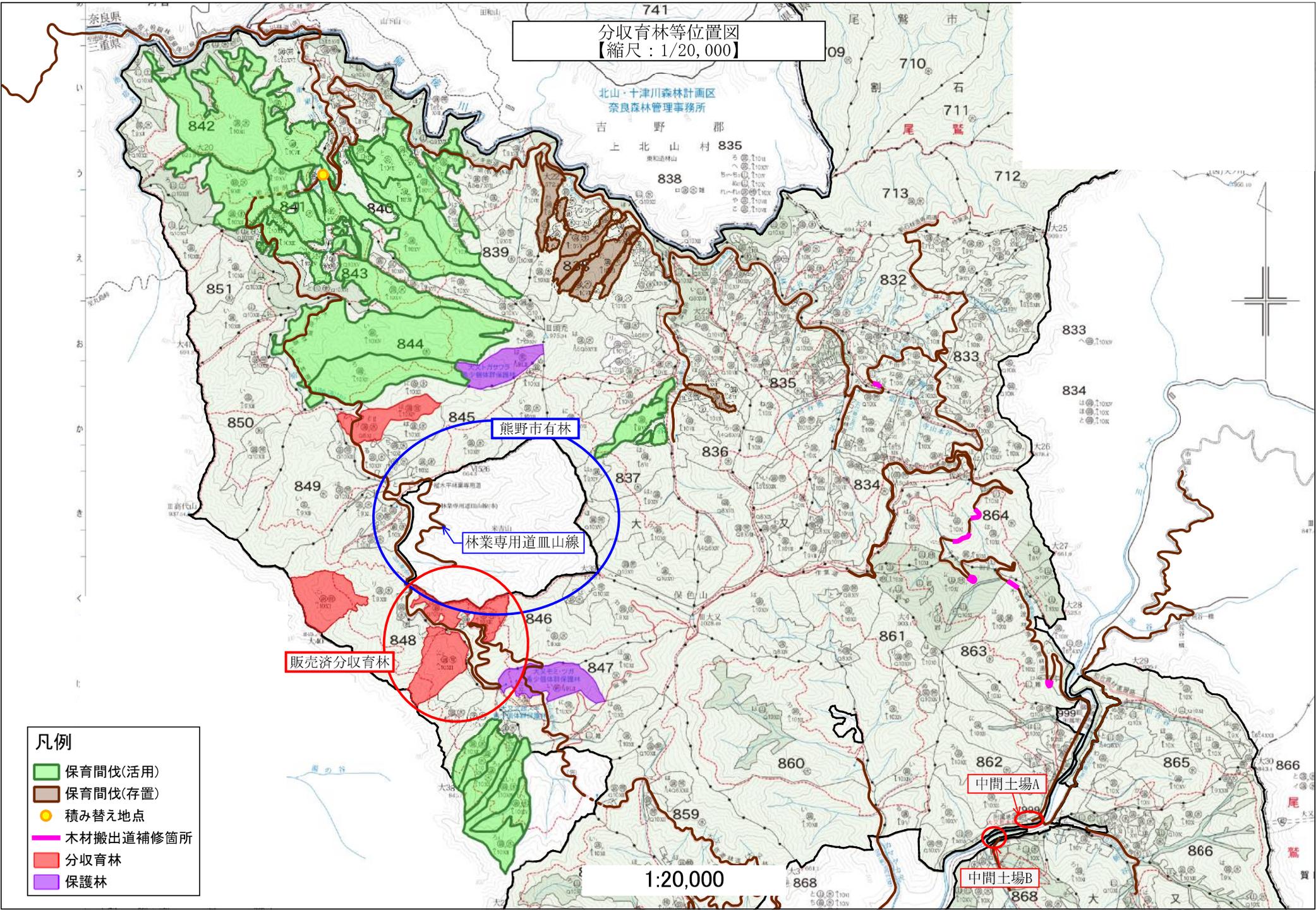
契約書（案）の特記仕様書を熟覧の上、下記について留意してください。

- 1 大又林道においては、林道の補修が予定されており通行できない期間が生じる見込みですのでご注意ください。この補修作業の日程については飛鳥森林事務所の森林官に随時確認してください。
- 2 別紙「分収育林等位置図」に示したとおり、848に2林小班及び846い林小班は販売済分収育林です。令和8年6月頃に着手予定ですので、車両の通行調整などが必要になることにご留意ください。  
また、同位置図に示した市有林において、林業専用道皿山線の工事が予定されていますので、車両の通行調整などが必要になることにご留意ください。
- 3 大又林道については5 t車以下、佐渡林道については8 t車以下の車両制限が設定されています。制限を超過しない、適切なトラックで通行してください。
- 4 作業道及び盤台については、別紙「作業道・盤台予定図」で示した箇所を想定していますが、この図に示した場所に作業道を作設すること及び盤台を設けることを強制するものではありません。
- 5 当事業は現場説明会の開催を予定していますので、参加されますようお願いいたします。日時等は以下のとおりです。  
日 時：令和8年4月21日（火） 10時00分  
集合場所：三重県尾鷲市南浦 国道42号 尾鷲南パーキング

分収育林等位置図  
【縮尺：1/20,000】

北山・十津川森林計画区  
奈良森林管理事務所

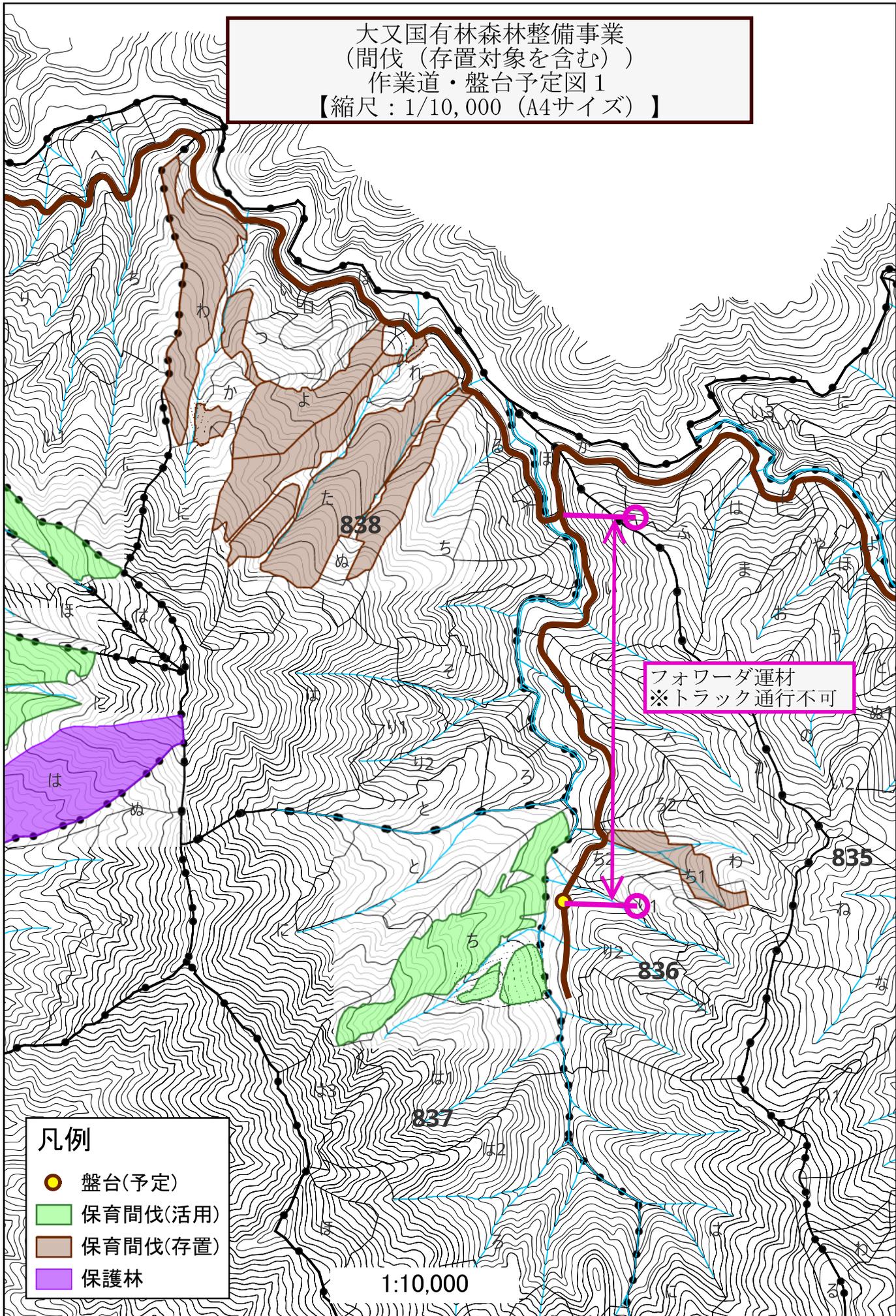
吉野郡  
上北山村 835



- 凡例
- 保育間伐(活用)
  - 保育間伐(存置)
  - 積み替え地点
  - 木材搬出道補修箇所
  - 分収育林
  - 保護林

1:20,000

大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
作業道・盤台予定図1  
【縮尺: 1/10,000 (A4サイズ)】



フォワーダ運材  
※トラック通行不可

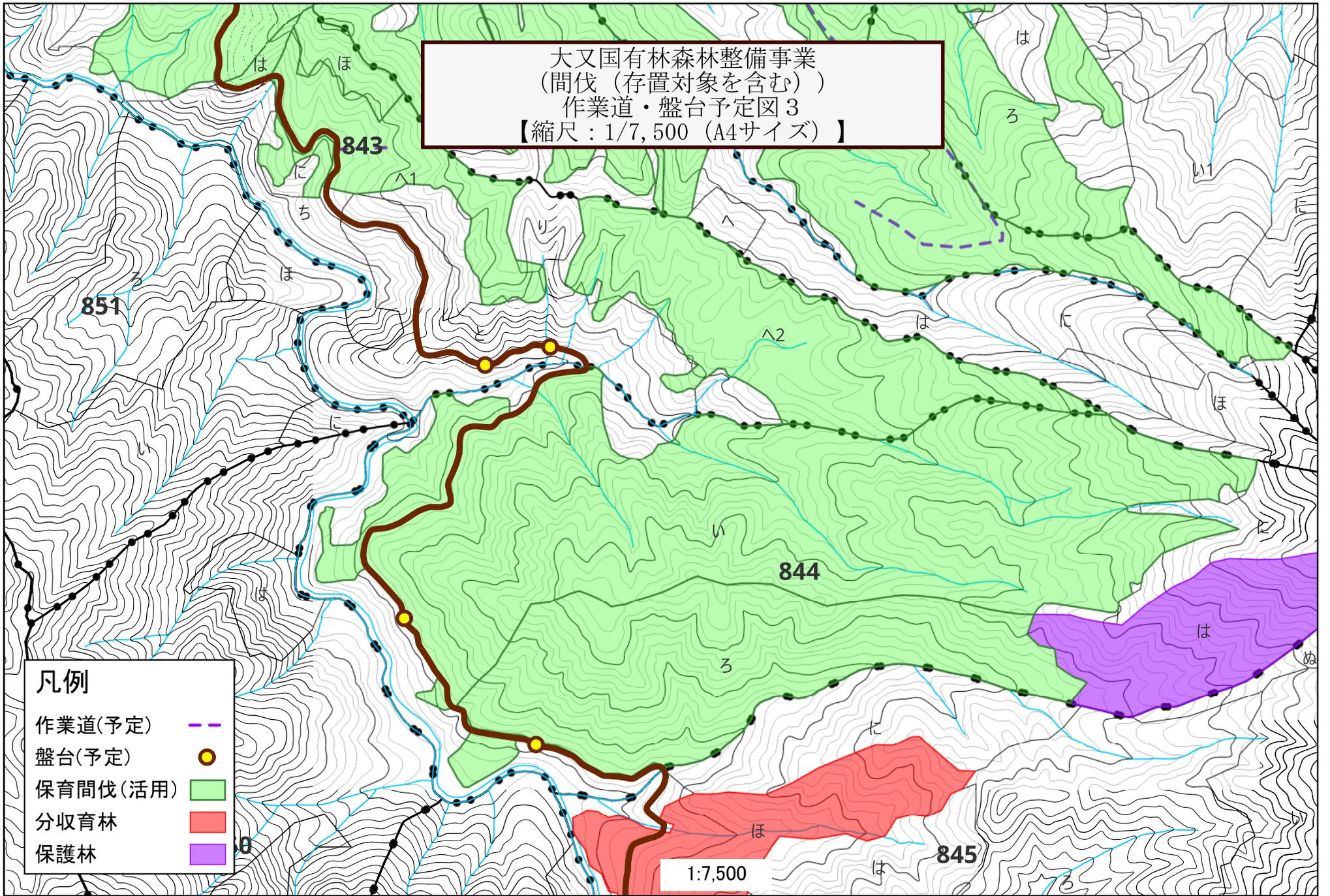
- 凡例
- 盤台(予定)
  - 保育間伐(活用)
  - 保育間伐(存置)
  - 保護林

1:10,000



大又国有林森林整備事業  
(間伐(存置対象を含む))  
作業道・盤台予定図3

【縮尺：1/7,500 (A4サイズ)】

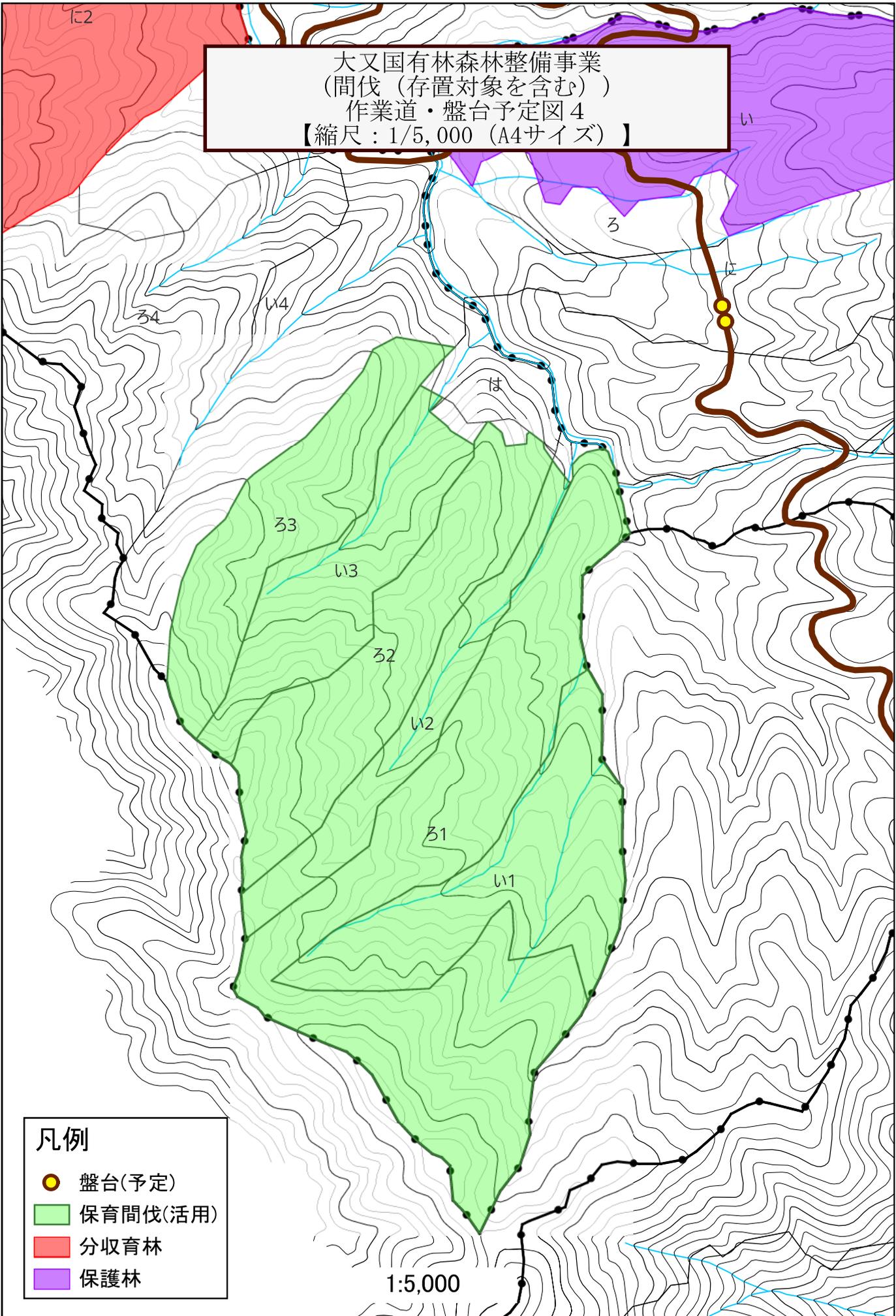


凡例

- 作業道(予定)    - - -
- 盤台(予定)        ●
- 保育間伐(活用)    ■
- 分収育林            ■
- 保護林              ■

1:7,500

大又国有林森林整備事業  
(間伐 (存置対象を含む) )  
作業道・盤台予定図4  
【縮尺：1/5,000 (A4サイズ)】



- 凡例
- 盤台(予定)
  - 保育間伐(活用)
  - 分収育林
  - 保護林

1:5,000